



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月25日

上場会社名 J. フロント リテリング株式会社
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 コーポレート ガバナンス推進担当 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	285,585	0.1	10,676	1.5	12,622	19.6	17,085	243.9
27年2月期第1四半期	285,316	3.6	10,518	—	10,555	—	4,968	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 19,302百万円 (291.2%) 27年2月期第1四半期 4,933百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	64.89	64.88
27年2月期第1四半期	18.83	18.82

(注)1. 平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期第1四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,035,241	437,636	37.0
27年2月期	1,018,495	430,260	36.9

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 382,931百万円 27年2月期 375,886百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	6.00	—	13.00	—
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成27年2月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	571,000	2.4	19,500	5.9	19,900	11.1	16,500	111.5	62.52
通期	1,177,000	2.4	45,000	6.7	44,500	9.9	28,000	40.2	106.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	268,119,164 株	27年2月期	268,119,164 株
28年2月期1Q	6,671,081 株	27年2月期	4,205,258 株
28年2月期1Q	263,299,878 株	27年2月期1Q	263,930,202 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

小売業界では、3月は去年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により売上高が大幅に減少したものの、4月以降は回復し、加えて、都市部を中心に訪日外国人による売上高が増加したこともあり、対前年プラス基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと収益性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では平成28年春のグランドオープンを目指した第3期改装計画をスタートし、その第1弾として、婦人靴とバッグを新たに同一フロア展開、市内最大級の品揃えとなるLサイズコーナー、シニア世代向けサロンの新設などを行いました。また、大丸京都店では、堅調な富裕層マーケットに対応すべく、京都最大規模の特選売場をリニューアルオープンいたしました。その他、各店におきましても、外商新規顧客の積極的な開拓や、増加が著しい訪日外国人への対応を強化いたしました。

パルコ事業につきましては、3月に福岡パルコ本館の増床部分をオープン、同じく3月に名古屋パルコに隣接して新館「PARCO midi（ミディ）」を開業いたしました。また、新館開業にあわせて名古屋パルコの既存の館を大規模リニューアルし、回遊性・買い回りの向上をはかりました。

グループとしての成長力強化につきましては、マルチリテラーとしての発展ならびにオムニチャンネル戦略の推進を目指し、4月に通信販売の優れたノウハウや商品開発力を持つ株式会社千趣会と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化いたしました。また、業務提携推進委員会を発足し、両社のグループ資産、ノウハウを最大限に活用する具体策の検討を開始いたしました。

海外事業につきましては、事業提携を進めてきた中国での本格的な高級百貨店「上海新世界大丸百貨」が5月にグランドオープンいたしました。

あわせて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ0.1%増の2,855億85百万円、営業利益は1.5%増の106億76百万円、経常利益は19.6%増の126億22百万円、法人税率の引き下げにより四半期純利益は243.9%増の170億85百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

大丸京都店では、2階のインターナショナルブティックをリニューアルオープンするとともに3階・5階フロアにも京都地区初出店ブランドや特選ブランドをオープンいたしました。

松坂屋名古屋店では、「地域のお客様に愛される上質な進化型百貨店」を目指して第3期改装計画をスタートさせ、第1弾として3月の「シューズ&バッグギャラリー」を皮切りに「ランジェリー&ナイティサロン」「Lサイズガーデン」「グッドエイジサロン」をオープンいたしました。

自主事業の取り組みといたしましては、百貨店紳士服プライベートブランドとして最長の歴史を持つ「トロージャン」を6年ぶりにリニューアルし、大丸6店舗、松坂屋2店舗で展開をスタートいたしました。

また、外商における成長戦略として新規口座開拓を継続して推進するとともに、年々増加する訪日外国人に向けた品揃えやサービス面の拡充も引き続きはかってまいりました。

さらに「オムニチャネル・リテイリング」への取り組みも、取扱アイテムを拡大するなどサービスの充実に努めてまいりました。

5月には当社が百貨店の開業準備に関わる技術支援を行ってきた「上海新世界大丸百貨」がグランドオープンいたしました。上海一のランドマーク的百貨店を目指して今後も技術支援を行なってまいります。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ1.7%減の1,849億29百万円となり、営業利益は3.4%増の61億24百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業では、福岡パルコ本館増床部と名古屋「PARCO mid i」の開業に加え、既存パルコ店舗において、ターゲット層の拡大やインバウンド需要への対応などをテーマとした改装を推進いたしました。また、演劇がヒットしたエンタテインメント事業や工事受注が増加の総合空間事業が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ4.6%増の718億44百万円、営業利益は11.9%増の32億98百万円となりました。

<卸売事業>

電子デバイス部門や自動車部門が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ17.3%増の151億28百万円、営業利益は142.7%増の3億34百万円となりました。

<クレジット事業>

前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、グループ内取扱手数料率の見直しにより手数料収入が減少し、売上高は前年同四半期に比べ4.9%減の25億24百万円、営業利益は30.6%減の7億31百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、JFRオンラインが前年の駆け込み需要の反動で減収減益となったことなどにより、売上高は前年同四半期と比べ2.6%減の243億81百万円、営業利益は42.3%減の2億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ167億46百万円増加し、1兆352億41百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ93億70百万円増加し、5,976億5百万円となりました。純資産合計は4,376億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億76百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ131億30百万円減の190億2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9億69百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払額が増加したことなどにより126億98百万円の支出増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは191億89百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより128億47百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは70億37百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、長期借入れを行ったことなどにより231億21百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間の経常利益を199億円に、通期の経常利益を445億円に、それぞれ変更しております。なお、売上高、営業利益、当期純利益の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の主要な子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店等における商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、個別原価を把握できるシステムが本稼動し、より精緻な原価管理が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は244百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,065百万円増加し、退職給付に係る資産が2,640百万円、利益剰余金が3,065百万円、少数株主持分が114百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,106	21,543
受取手形及び売掛金	75,556	83,775
有価証券	1,353	1,102
たな卸資産	30,886	31,400
繰延税金資産	12,295	12,350
その他	38,058	45,090
貸倒引当金	△151	△152
流動資産合計	192,105	195,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,935	186,727
土地	349,578	351,280
建設仮勘定	114,097	115,106
その他(純額)	5,192	5,021
有形固定資産合計	656,804	658,135
無形固定資産		
のれん	2,005	1,900
その他	41,001	41,053
無形固定資産合計	43,007	42,953
投資その他の資産		
投資有価証券	37,516	52,543
長期貸付金	1,506	1,495
敷金及び保証金	61,985	62,255
退職給付に係る資産	11,864	9,569
繰延税金資産	4,159	4,119
その他	12,067	11,589
貸倒引当金	△2,564	△2,567
投資その他の資産合計	126,535	139,006
固定資産合計	826,346	840,095
繰延資産		
社債発行費	43	35
繰延資産合計	43	35
資産合計	1,018,495	1,035,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,020	104,136
短期借入金	22,220	37,327
コマーシャル・ペーパー	28,691	37,496
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払法人税等	12,702	3,822
前受金	18,656	19,853
商品券	37,973	37,731
賞与引当金	5,630	3,968
役員賞与引当金	194	—
返品調整引当金	22	15
単行本在庫調整引当金	113	130
販売促進引当金	722	719
商品券等回収損失引当金	13,241	13,334
事業整理損失引当金	121	78
店舗建替損失引当金	760	760
その他	57,392	60,104
流動負債合計	305,463	331,479
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	93,546	85,760
繰延税金負債	101,486	91,554
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,161
退職給付に係る負債	31,514	32,957
役員退職慰労引当金	39	30
その他	42,905	42,661
固定負債合計	282,771	266,125
負債合計	588,235	597,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,556	209,551
利益剰余金	147,555	158,143
自己株式	△6,369	△11,341
株主資本合計	380,742	386,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	3,812
繰延ヘッジ損益	△35	25
為替換算調整勘定	659	652
退職給付に係る調整累計額	△7,832	△7,911
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△3,421
新株予約権	15	15
少数株主持分	54,357	54,689
純資産合計	430,260	437,636
負債純資産合計	1,018,495	1,035,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	285,316	285,585
商品売上高	282,760	282,712
不動産賃貸収入	2,556	2,873
売上原価	224,414	225,472
商品売上原価	222,861	223,799
不動産賃貸原価	1,552	1,673
売上総利益	60,901	60,113
販売費及び一般管理費	50,383	49,436
営業利益	10,518	10,676
営業外収益		
受取利息	96	94
受取配当金	79	85
債務勘定整理益	698	658
持分法による投資利益	446	2,446
その他	153	196
営業外収益合計	1,474	3,480
営業外費用		
支払利息	385	352
固定資産除却損	82	277
商品券等回収損失引当金繰入額	808	696
その他	161	208
営業外費用合計	1,437	1,534
経常利益	10,555	12,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産処分損	614	508
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	14	—
その他	54	22
特別損失合計	702	531
税金等調整前四半期純利益	9,853	12,141
法人税、住民税及び事業税	4,171	3,797
法人税等調整額	△37	△9,573
法人税等合計	4,133	△5,776
少数株主損益調整前四半期純利益	5,719	17,917
少数株主利益	750	832
四半期純利益	4,968	17,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,719	17,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	1,551
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定	△36	△15
退職給付に係る調整額	—	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△40
その他の包括利益合計	△785	1,384
四半期包括利益	4,933	19,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,246	18,431
少数株主に係る四半期包括利益	687	871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,853	12,141
減価償却費	4,342	4,496
減損損失	14	—
のれん償却額	158	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,978	△1,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△247	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△621
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△345
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	△42
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	101	92
受取利息及び受取配当金	△175	△179
支払利息	385	352
持分法による投資損益 (△は益)	△446	△2,446
固定資産処分損益 (△は益)	614	508
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,063	△8,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△944	△513
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,015	9,116
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,207	△5,400
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△37	89
その他	9,449	5,580
小計	17,804	12,861
利息及び配当金の受取額	128	130
利息の支払額	△618	△551
法人税等の支払額	△5,585	△13,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,729	△969

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△205	△10,661
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	101	538
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,641	△8,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	11
長期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付金の回収による収入	10	15
その他	2,406	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	△19,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,450	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,500	8,804
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,287	△6,677
自己株式の取得による支出	△12	△5,009
配当金の支払額	△3,175	△3,439
少数株主への配当金の支払額	△414	△434
その他	△244	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,084	7,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,686	△13,130
現金及び現金同等物の期首残高	31,276	32,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,589	19,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	187,949	68,623	11,446	1,304	15,991	285,316	—	285,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	72	1,453	1,351	9,034	12,140	△12,140	—
計	188,178	68,696	12,900	2,655	25,026	297,456	△12,140	285,316
セグメント利益	5,921	2,948	137	1,054	473	10,535	△17	10,518

(注) 1 セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去692百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	184,700	71,766	12,940	1,418	14,758	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	78	2,188	1,105	9,622	13,223	△13,223	—
計	184,929	71,844	15,128	2,524	24,381	298,808	△13,223	285,585
セグメント利益	6,124	3,298	334	731	273	10,762	△85	10,676

(注) 1 セグメント利益の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及修正を行う前と比較して、「百貨店事業」で70百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。